

【震災に係る地域別鉱工業指数の動向について】

前回の産業活動分析において、経済産業省生産動態統計調査の個票を用いて、鉱工業指数を被災地域(32ページ、第I-1-14表を参照。)と被災地域以外に分割した「震災に係る地域別鉱工業指数」を試算して分析をおこなった。今回は、「震災に係る地域別鉱工業指数」の時系列を3か月分延長(7月分については速報値である。)することにより、各地域における5月以降の動向から震災後の回復状況についてみていく。

(1) 鉱工業生産の動向

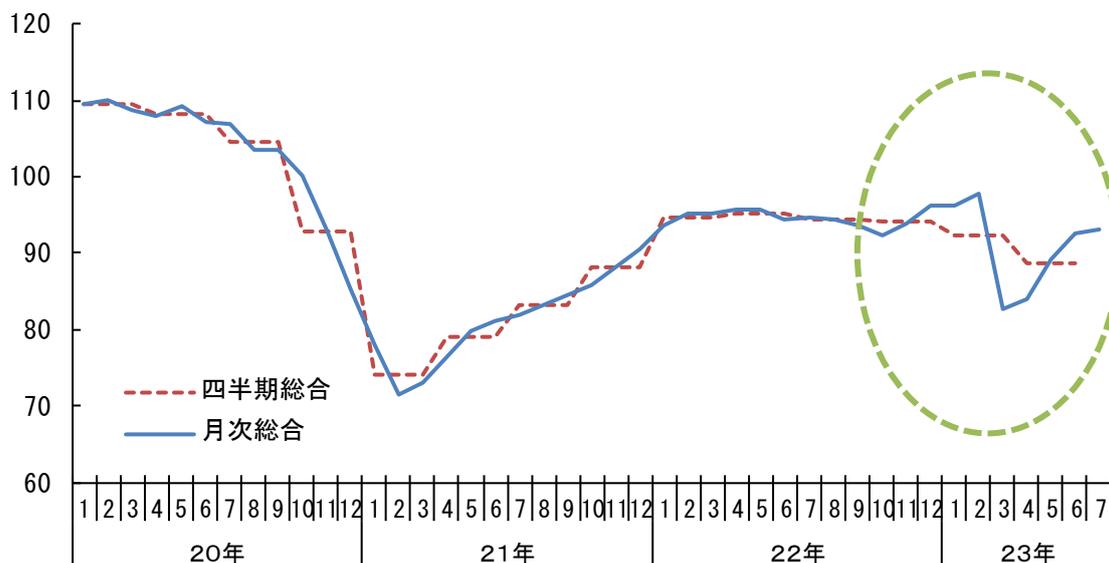
～7月の水準は輸送機械工業などの回復により震災前の2月比で95.2%まで回復～

鉱工業生産について、震災が発生した23年3月以降の動向をみると、3月は82.7(前月比▲15.5%)と前月の97.9から急速に低下している。4月は84.0(同1.6%)、5月は89.2(同6.2%)、6月は92.6(同3.8%)、7月は93.2(同0.6%)と4か月連続の上昇となった。これは22年で最も低い水準となった10月の92.4を上回る水準であり、震災前の2月と比較すると95.2%まで回復したことになる。

これを四半期でみると、前述のとおり23年4～6月期は前期比▲4.0%と4期連続の低下となっている。これは1～3月期の指数水準が92.3であるのに対し、期末である3月の指数水準が82.7と▲9.6ポイント低い為、▲10.4%のマイナスのゲタがあるためである。震災後の実勢の上昇率をみるため、ボトムである3月に対する6月の伸び率をみると、12.0%の上昇となっており、直近の7月では対3月比12.7%の上昇となった。(第I-1-8図)。

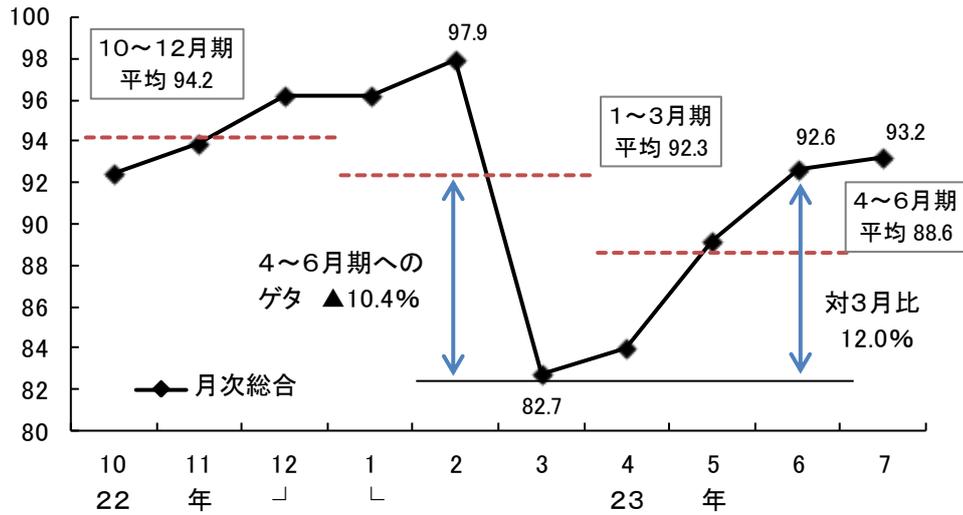
第I-1-8図 鉱工業生産の推移(17年=100、季節調整済)

① 20年1月～23年7月



産業活動分析(平成23年4～6月期)

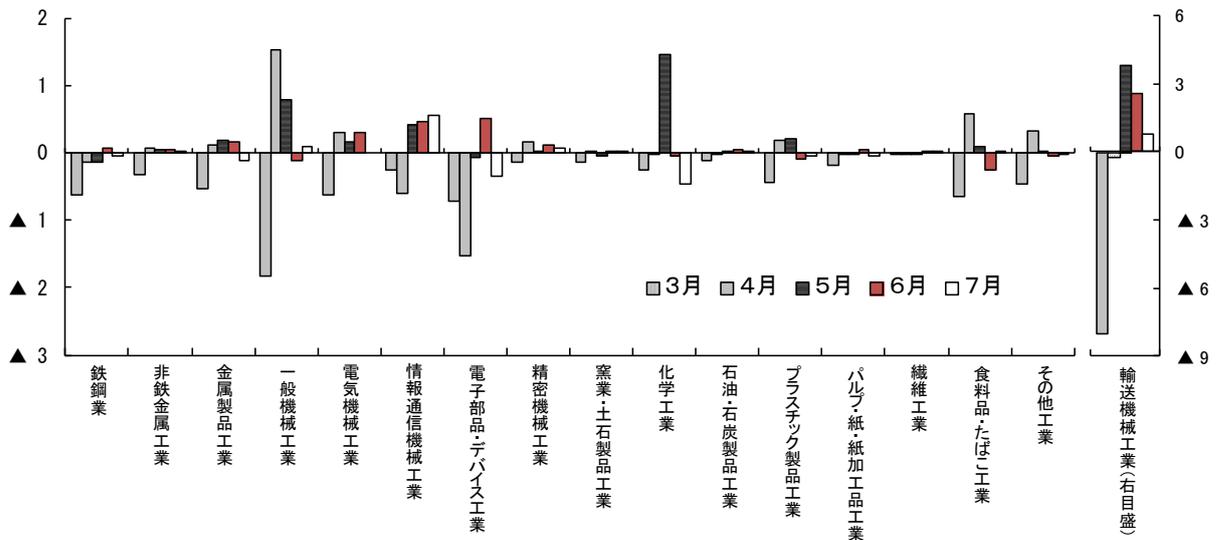
② 22年10月～23年7月



資料:「鉱工業指数」

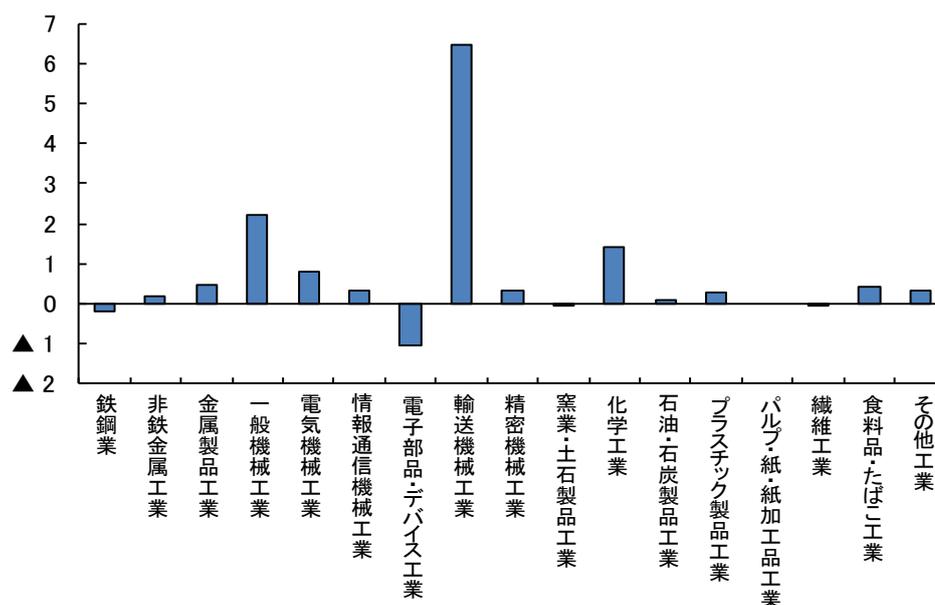
23年3月以降の業種別の前月比寄与度をみると、3月の低下には輸送機械工業、一般機械工業、化学工業などが寄与している。4月の上昇には一般機械工業、食料品・たばこ工業、その他工業などが、5月の上昇には輸送機械工業、化学工業、一般機械工業などが、6月の上昇には、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業などが、7月の上昇には、輸送機械工業、情報通信機械工業、一般機械工業などが寄与している。また、6月の対3月比 12.0%における業種別の寄与度をみると、3月に大幅な低下となった輸送機械工業が、5月以降その水準を回復させたことから最も大きい寄与となった(第I-1-9図、第I-1-10図)。

第I-1-9図 23年3月以降の業種別前月比寄与度(%ポイント)



資料:「鉱工業指数」

第 I - 1 - 10 図 6月の対3月比寄与度(業種別、%ポイント)



資料:「鉱工業指数」

(2) 地域別指数の動向

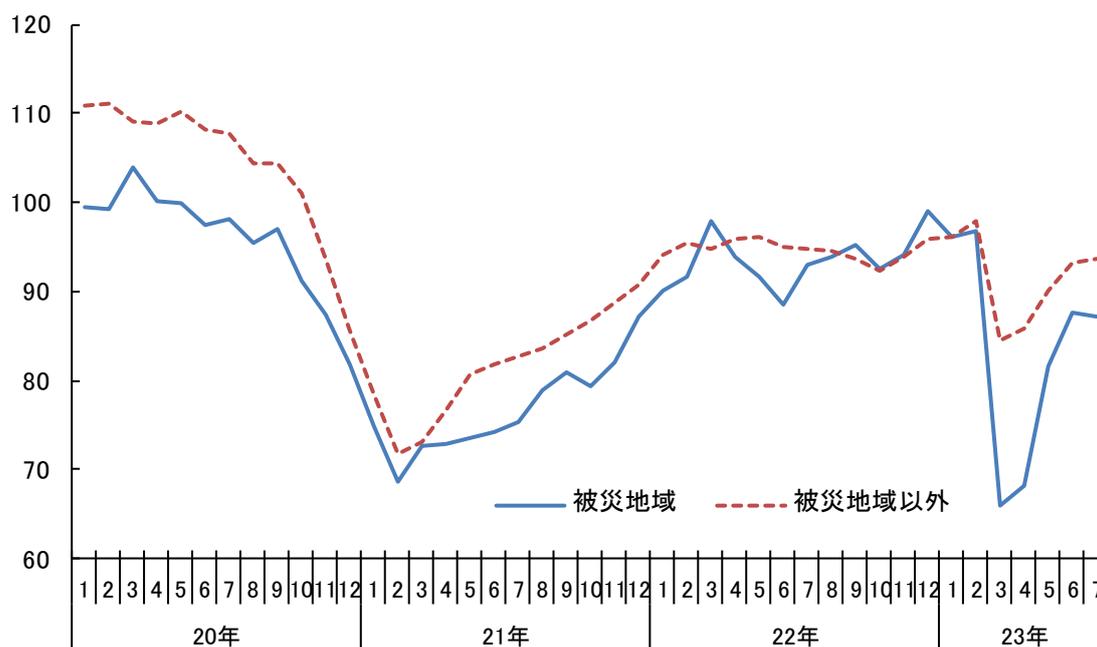
① 指数水準

～7月の水準は震災前の2月と比べ、被災地域では 89.9%、被災地域以外では 95.7%まで回復～

指数水準について23年3月以降の動向をみると、被災地域では3月は震災によって 65.8(前月比▲32.1%)とリーマンショック後の5か月間での低下幅を超える急激な低下となったものの、4月には上昇に転じ 68.2(同 3.6%)となった。以降は5月が 81.5(同 19.5%)、6月が 87.6(同 7.5%)と大幅な上昇が続き、7月は 87.1(同▲0.6%)と4か月ぶりの低下となったものの、これを震災前の2月と比較すると、89.9%まで回復している。

被災地域以外では3月は震災によって 84.5(前月比▲13.7%)と急激な低下となったものの、4月には上昇に転じ 85.8(同 1.5%)、5月が 90.1(同 5.0%)、6月が 93.1(同 3.3%)、7月が 93.7(同 0.6%)と4か月連続の上昇となり、震災前の2月と比較すると、95.7%まで回復している(第 I - 1 - 11 図)。

第 I - 1 - 11 図 地域別生産の推移(17年=100、季節調整済)



資料:「震災に係る地域別鉱工業指数」(試算値)

② 財別寄与度

～被災地域では生産財、被災地域以外では耐久消費財が上昇に寄与～

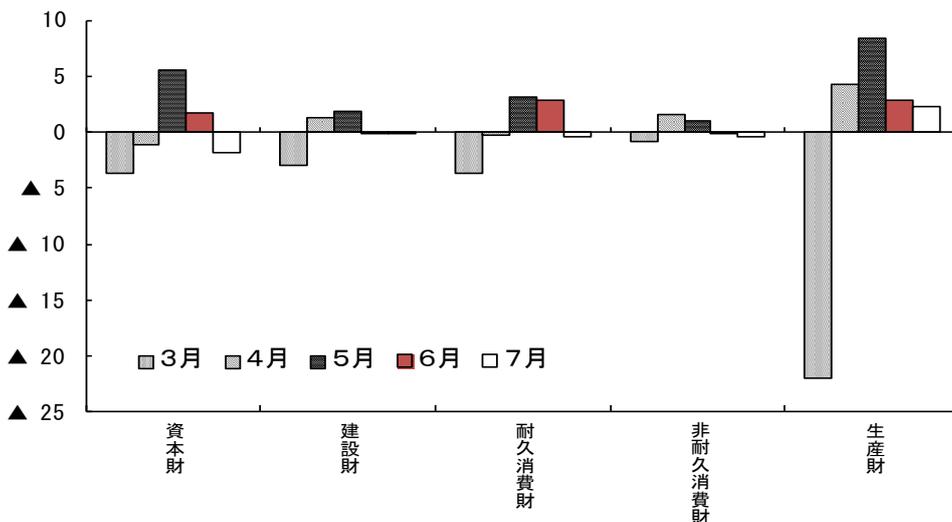
財別の前月比寄与度について23年5月以降の動向をみると、被災地域では5月は生産財をはじめ全ての財が上昇に寄与している。6月は耐久消費財、生産財、資本財が上昇に寄与している。7月は生産財は上昇に寄与したものの、資本財、耐久消費財など他の全ての財が低下に寄与している。

被災地域以外では5月は耐久消費財、資本財、非耐久消費財が上昇に寄与している。6月は非耐久消費財を除く全ての財が上昇に寄与している。7月は耐久消費財、資本財が上昇に寄与している(第 I - 1 - 12 図)。

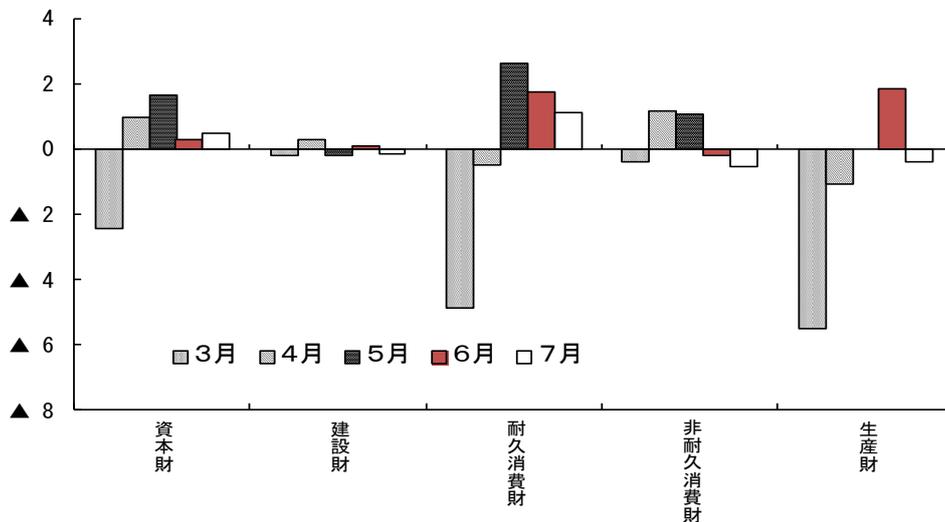
3月の低下寄与が大きかった、被災地域の生産財や被災地域以外の耐久消費財が、4月あるいは5月以降の上昇に大きく寄与している。

第 I - 1 - 12 図 23年3月以降の財別寄与度の推移(%ポイント)

① 被災地域



② 被災地域以外



資料:「震災に係る地域別鉱工業指数」(試算値)

③ 業種別寄与度

～被災地域では一般機械工業、被災地域以外では輸送機械工業が上昇に寄与～

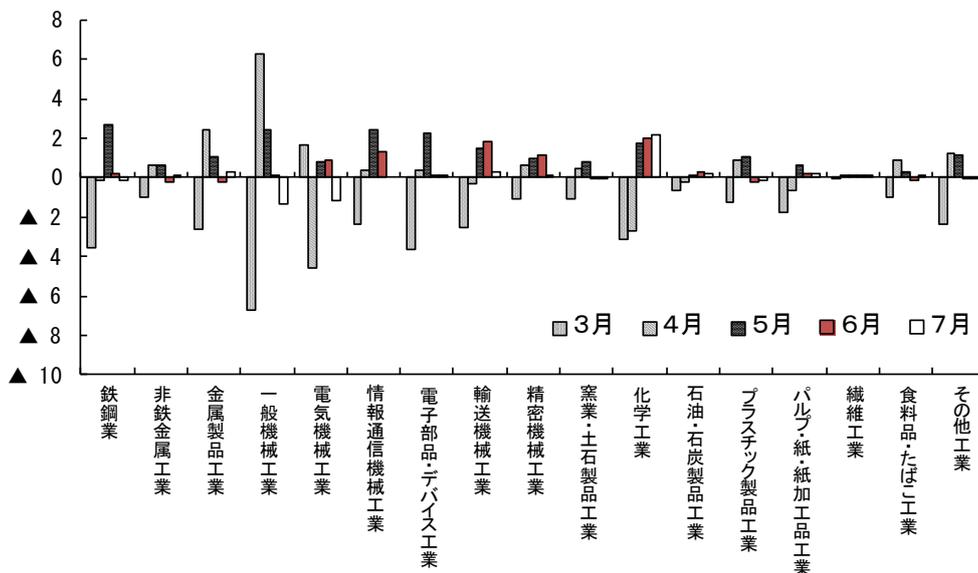
業種別の前月比寄与度について23年5月以降の動向をみると、被災地域では5月の上昇には鉄鋼業、一般機械工業、情報通信機械工業など、6月の上昇には化学工業、輸送機械工業、精密機械工業などが寄与している。7月の低下には一般機械工業、電気機械工業、プラスチック製品工業などが寄与している。被災地域以外では5月の上昇には輸送機械工業、化学工業、一般機械工業など、6月の上昇には輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業など、7月の上昇には輸送機械工業、情報通信機械工業、一般機械工業などが寄与している(第 I - 1 - 13

図)。

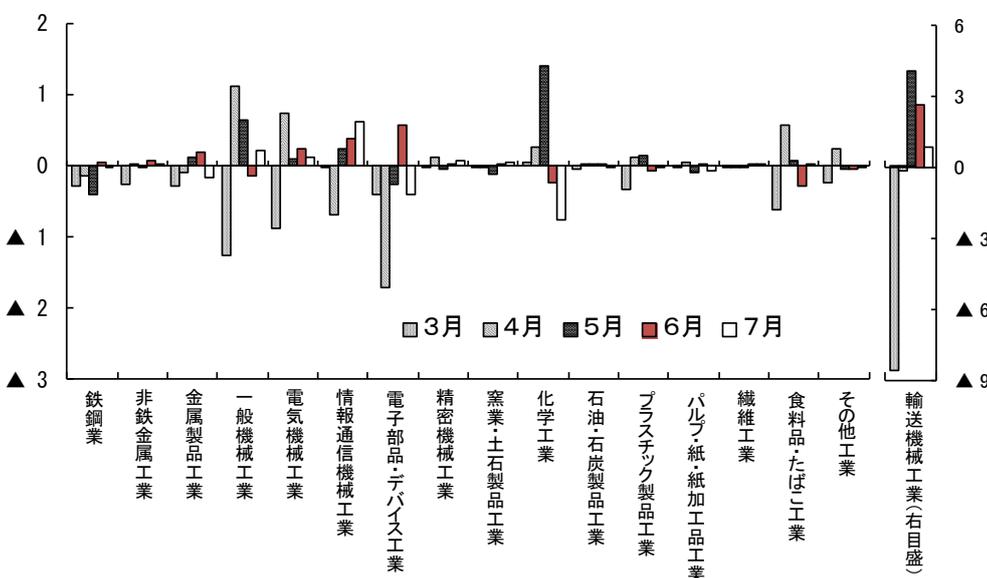
3月の低下寄与が大きかった、被災地域の一般機械工業や被災地域以外の輸送機械工業が、4月あるいは5月以降の上昇に大きく寄与している。

第 I - 1 - 13 図 23年3月以降の業種別寄与度の推移(%ポイント)

① 被災地域



② 被災地域以外



資料:「震災に係る地域別鉱工業指数」(試算値)

④ 6月の対3月比寄与度

～4月以降の生産上昇は被災した設備の復旧やサプライチェーンの復旧によるものと推察～

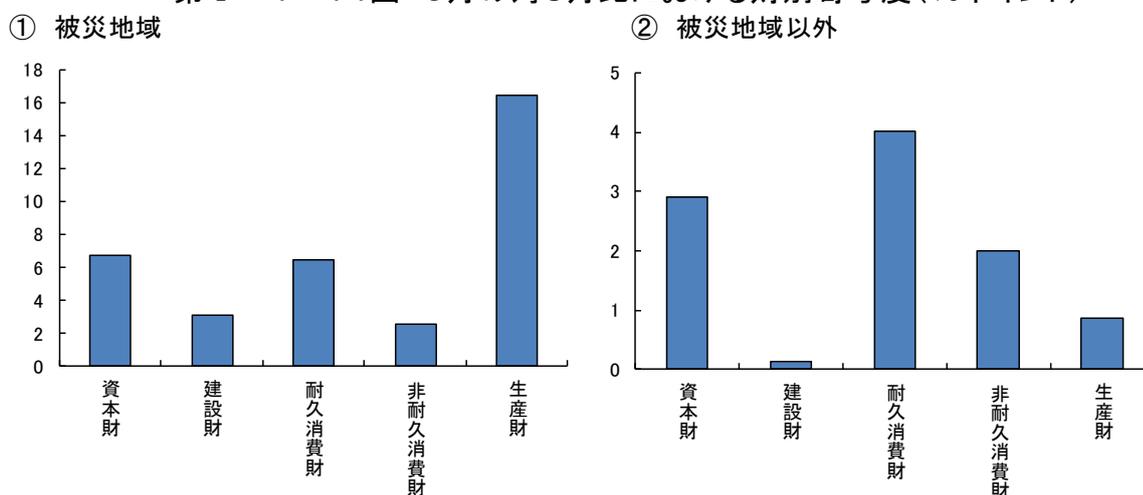
6月の対3月比(被災地域 33.1%、被災地域以外 10.2%)における寄与度を財別

にみると、両地域とも全ての財が上昇に寄与しているが、被災地域においては生産財の寄与が突出して大きく、被災地域以外においては耐久消費財をはじめとした最終需要財の寄与が大きい(第I-1-14図)。

業種別にみると、被災地域においては電気機械工業を除く16業種が上昇に寄与しており、中でも一般機械工業の寄与が大きい。被災地域以外においては11業種が上昇に寄与しており、輸送機械工業の寄与が最も大きい(第I-1-15図)。

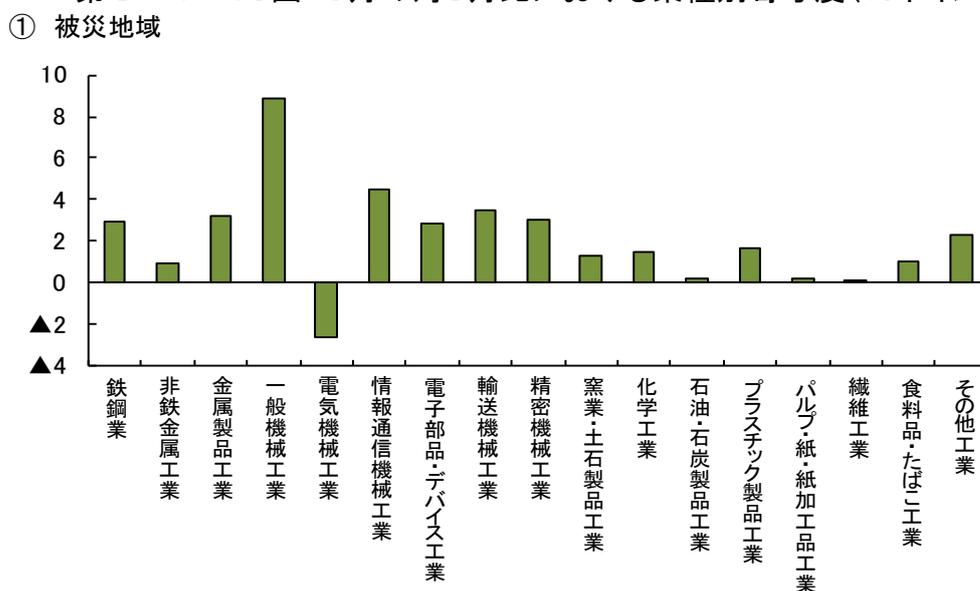
以上の状況から、4月以降の生産上昇については、被災地域の生産財や被災地域以外の輸送機械工業をはじめとした多くの財、業種において、被災した設備等の復旧やサプライチェーンの復旧に伴う部品、原材料不足の解消等が進展したことによるものと推察される。

第I-1-14図 6月の対3月比における財別寄与度(%ポイント)

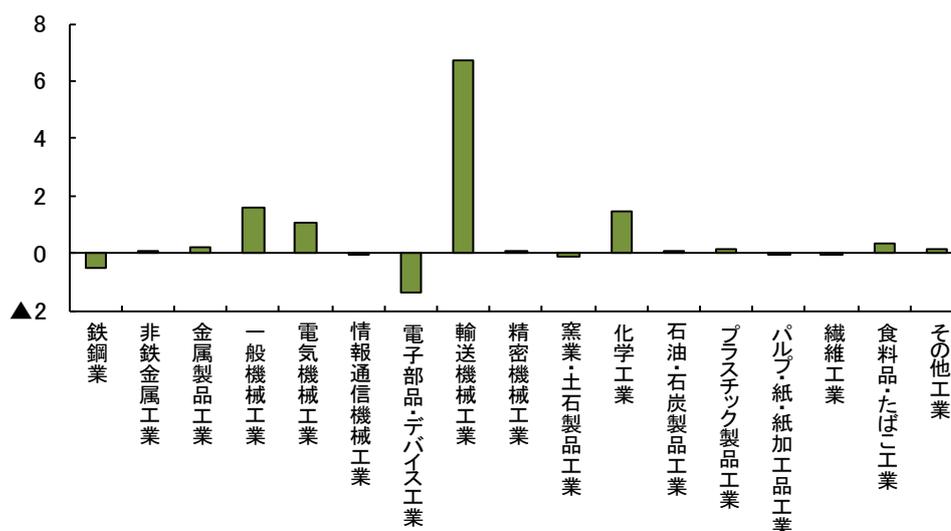


資料:「震災に係る地域別鉱工業指数」(試算値)

第I-1-15図 6月の対3月比における業種別寄与度(%ポイント)



② 被災地域以外



資料:「震災に係る地域別鋳工業指数」(試算値)

(3) まとめ

23年4～6月期の鋳工業生産は前期比▲4.0%と4期連続の低下となっているものの、月次でみた3月に対する6月の伸び率は12.0%の上昇となっている。これは4月以降、被災した設備等の復旧やサプライチェーンの復旧に伴う部品、原材料不足の解消等が進展したことにより、被災地域の生産財や被災地域以外の輸送機械工業をはじめとした多くの財、業種において生産が上昇したものと考えられる。

7月の水準は震災前の2月と比較して、被災地域では89.9%、被災地域以外では95.7%、全体では95.2%まで回復している。また、予測指数からみる生産の先行きにおいても上昇が見込まれていることから、8月以降の動向を引き続き観察していくこととしたい。

(4) 電力需要の動向について

～鋳工業の大口電力需要は、震災以降、前年実績を下回っている～

資源エネルギー庁が公表している業種別大口電力需要実績から、鋳工業における22年1月以降の電力需要動向について、一般電気事業者、特定規模電気事業者及び自家発自家消費の3系列の推移をみると、需要実績は3系列ともに22年7月をピークに減少傾向で推移しているが、5月、6月と2か月連続で前月の実績を上回っている。また、前年同月比をみると、23年2月までは3系列とも前年を上回っていたが、特定規模電気事業者を除いて、3月以降は前年同月を下回っている。

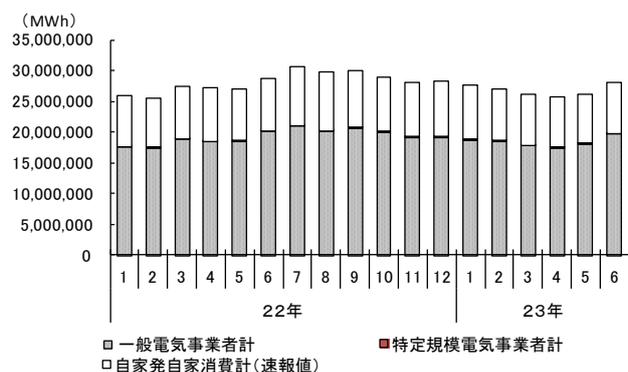
一般電気事業者(10社)について、東北電力及び東京電力の合計(以下、2社分と

産業活動分析(平成23年4～6月期)

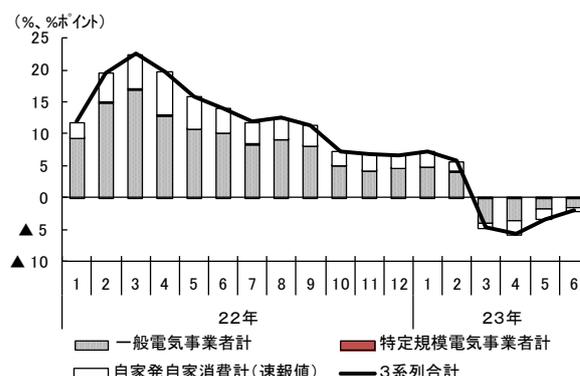
いう。)とそれ以外の8社の合計(以下、他8社分という。)に分割し、それぞれの前年同月比について23年の動向をみると、2社分では減少幅は縮小しているものの、3月の▲21.7%以降前年割れが続いている。他8社分では5月に▲0.4%と前年割れとなっているものの、他の月では前年を上回っている(第I-1-16図)。

第I-1-16図 大口電力需要実績(鉱工業)の推移

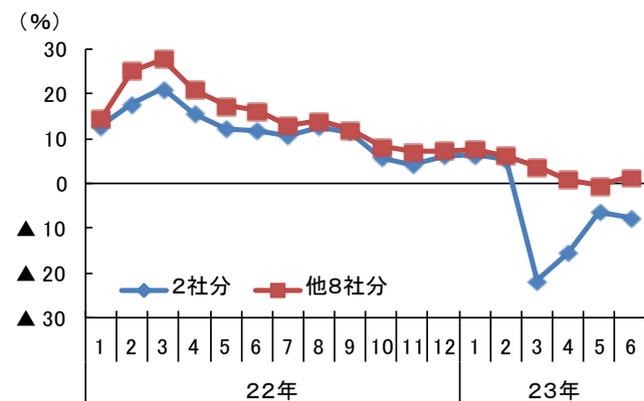
① 需要実績



② 前年同月比、伸び率寄与度



③ 一般電気事業者(2社分及び他8社分)の前年同月比



資料:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

(参考) 「震災に係る地域別鉱工業指数」の試算手順について

本分析における被災地域は、「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震にかかる災害救助法の適用について 第 11 報(厚生労働省 平成 23 年 3 月 24 日)[東京都(帰宅困難者対応)を除く]」及び「長野県北部の地震にかかる災害救助法の適用について 第 1 報(厚生労働省 平成 23 年 3 月 12 日)」を対象としている。

試算手順は以下のとおりである。

- ① 生産動態統計調査の対象事業所を、東京都を除く災害救助法適用地域(第 I - 1 - 14表)に所在する事業所とそれ以外の事業所に区分。〈所管品目〉
- ② 品目別に被災地域、被災地域以外の区分ごとにサマリ値を作成。〈所管品目〉
- ③ 品目別の22年合計値から被災地域、被災地域以外の比率を算出。〈所管品目〉
平成21年工業統計の品目別の出荷額を被災地域、被災地域以外に分割し比率を算出。〈所管外品目〉
- ④ 基準数量(17年基準)を③の比率で分割。〈所管品目〉
- ⑤ 品目ウエイトを③の比率で分割。〈所管品目、所管外品目〉
- ⑥ ⑤の品目ウエイトを積み上げて被災地域、被災地域以外の業種ウエイト及び財ウエイトを作成。
- ⑦ ②のサマリ値を④の基準数量で除して品目別原指数を算出。〈所管品目〉
全国値の品目別原指数をそのまま使用。〈所管外品目〉
- ⑧ ⑦の結果を⑤のウエイトで加重平均し、被災地域、被災地域以外それぞれの業種別及び財別の原指数を算出。
- ⑨ ⑧の結果を全国値の業種別及び財別の季節指数で除して季節調整済指数を算出。

第 I - 1 - 14表 災害救助法適用地域

県	災害救助法適用市町村
青森県	八戸市、上北郡おいらせ町
岩手県	盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、岩手郡雫石町、岩手郡葛巻町、岩手郡岩手町、岩手郡滝沢村、紫波郡紫波町、紫波郡矢巾町、和賀郡西和賀町、胆沢郡金ヶ崎町、西磐井郡平泉町、東磐井郡藤沢町、気仙郡住田町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡田野畑村、下閉伊郡普代村、九戸郡軽米町、九戸郡野田村、九戸郡九戸村、九戸郡洋野町、二戸郡一戸町
宮城県	仙台市青葉区、仙台市宮城野区、仙台市若林区、仙台市太白区、仙台市泉区、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、刈田郡蔵王町、刈田郡七ヶ宿町、柴田郡大河原町、柴田郡村田町、柴田郡柴田町、柴田郡川崎町、伊具郡丸森町、亘理郡亘理町、亘理郡山元町、宮城郡松島町、宮城郡七ヶ浜町、宮城郡利府町、黒川郡大和町、黒川郡大郷町、黒川郡富谷町、黒川郡大衡村、加美郡色麻町、加美郡加美町、遠田郡涌谷町、遠田郡美里町、牡鹿郡女川町、本吉郡南三陸町
福島県	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、伊達郡桑折町、伊達郡国見町、伊達郡川俣町、安達郡大玉村、岩瀬郡鏡石町、岩瀬郡天栄村、南会津郡下郷町、南会津郡檜枝岐村、南会津郡只見町、南会津郡南会津町、耶麻郡北塩原村、耶麻郡西会津町、耶麻郡磐梯町、耶麻郡猪苗代町、河沼郡会津坂下町、河沼郡湯川村、河沼郡柳津町、大沼郡三島町、大沼郡金山町、大沼郡昭和村、大沼郡会津美里町、西白河郡西郷村、西白河郡泉崎村、西白河郡中島村、西白河郡矢吹町、東白川郡棚倉町、東白川郡矢祭町、東白川郡塙町、東白川郡鮫川村、石川郡石川町、石川郡玉川村、石川郡平田村、石川郡浅川町、石川郡古殿町、田村郡三春町、田村郡小野町、双葉郡広野町、双葉郡檜葉町、双葉郡富岡町、双葉郡川内村、双葉郡大熊町、双葉郡双葉町、双葉郡浪江町、双葉郡葛尾村、相馬郡新地町、相馬郡飯館村
茨城県	水戸市、日立市、土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市、つくばみらい市、小美玉市、東茨城郡茨城町、東茨城郡大洗町、東茨城郡城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、稲敷郡阿見町、稲敷郡河内町、北相馬郡利根町
栃木県	宇都宮市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、芳賀郡益子町、芳賀郡茂木町、芳賀郡市貝町、芳賀郡芳賀町、塩谷郡高根沢町、那須郡那須町、那須郡那珂川町
千葉県	千葉市美浜区、旭市、習志野市、我孫子市、浦安市、香取市、山武市、山武郡九十九里町
新潟県	十日町市、上越市、中魚沼郡津南町
長野県	下水内郡栄村

利用上の注意

1. 前期比は季節調整済の数値、前年(同期)比は原数値を使用している。なお、在庫の変化率は、前期末比(季節調整済の数値)、前年(同期)末比(原数値)を使用している。
2. 四半期別伸び率寄与度は、特記しない限り前期比伸び率に対する寄与度である。なお、個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しないことがある。
3. 原則として「鉱工業生産指数」、「鉱工業生産者出荷指数」、「鉱工業生産者製品在庫指数」、「鉱工業生産者製品在庫率指数」を、それぞれ「生産」、「出荷」、「在庫」、「在庫率」と略記しているが、他の指数についても同様に多くの場合「指数」という語を省略している。
4. 指数の伸び率の記述は、原則として「上昇」、「低下」を用いているが、統合分類の変動要因などを説明するため、その内訳の分類を使用する場合には、混乱を避けるため「増加」、「減少」を用いている。同様の理由から、鉱工業指数の品目別指数及び第3次産業活動指数の小分類業種別指数についても「増加」、「減少」を用いている。
5. 「鉱工業生産者製品在庫指数」の暦年値は12月末時点のため、基準年の指数水準は100にならないことがある。
6. 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
7. グラフに記入されたⅠ～Ⅳの数字は、第1四半期から第4四半期(暦年ベース)を表している。
8. 本書で使用した数値は、原則として以下のとおりである(特記してある場合を除く)。
また、数値の作成機関について記載がないものは「経済産業省」である。
① 第Ⅰ章第1節、第Ⅲ章第1節： 鉱工業指数 ② 第Ⅰ章第2節： 第3次産業活動指数
③ 第Ⅲ章第2節 (商業動向： 商業販売統計)
(特定サービス産業動向： 特定サービス産業動態統計)
なお、本書に記載された数値及び内容を他に転載するときは、「経済産業省:産業活動分析」による旨を必ず明記する。
9. 本書では「東日本大震災(長野県北部地震を含む)」について、「震災」と略記している。
10. 「鉱工業総供給表」(総供給、国産及び輸入)の平成23年1月以降は、貿易統計(財務省)速報値を用いている。
11. 「全産業供給指数」は、供給側の統計指標を、平成17年産業連関表の粗付加価値額から算定したウェイトにより、需要項目別に再集計した試算値である。

【本書の内容についてのお問い合わせ】

経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号(〒100-8902)
電話:03-3501-6648(ダイヤルイン)
統計情報 URL:<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>